

本庁の行政機能再編（考え方）

目的

- (1) 質の高い行政サービスを安定して提供
- (2) まちなかの賑わいの創出

視点

- ① 防災拠点機能
- ② 市民サービス
- ③ ファシリティマネジメント
- ④ まちなかの活性化

各部署の配置の考え方

- ・ 市民サービス、業務の効率性、部署の特性を考慮し、適切な場所に配置
- ・ 基本は部単位で同じ庁舎に配置
- ・ 災害時の初動対応を十分に考慮

「本館」と「大和跡地再開発ビル」に配置する部署の特性

本館に配置する部署

- ① 本館以外では、市民サービスや業務効率が低下する
- ② 災害時の初動対応で、特に災害対策本部との連携が必要

大和跡地再開発ビルに配置する部署

- ③ 業務の独立性が高く、日々の来庁者も多い
- ④ 本市の魅力発信、交流人口、経済、まちづくり等を所管する

※上大川前庁舎、開発公社会館、西堀6番館ビルに入居する部署も再編対象  
※保健衛生部及び新潟駅周辺整備事務所は対象外

「本館」及び「大和跡地再開発ビル」に配置する部署を振り分け

本館に配置する部署

① 本館以外では、市民サービスや業務効率が低下する

- ・ 危機管理防災局（災害対策本部機能）
- ・ 議会事務局（議会機能）
- ・ 男女共同参画課、障がい福祉課、高齢者支援課、市政情報室（市民サービス）
- ・ 秘書課、地域・魅力創造部、広聴相談課、行政経営課、人事課、財務課（市長との直接的なやり取りが多い）
- ・ 総務課（本館庁舎管理）
- ・ 会計課（全市会計事務）

基本は部単位で同じ庁舎に配置

- ・ 危機管理防災局、議会事務局、秘書課、地域・魅力創造部、市民生活部、福祉部+こども未来部、総務部（IT推進課 → 開発公社会館へ）、財務部（税を除く）、会計課

② 災害時の初動対応で、特に災害対策本部との連携が必要

- ・ 職員配備体制・人員調整の統括（総務部 ※再掲）
- ・ 道路啓開、河川氾濫・雨浸水対応の統括（土木部、下水道部）
- ・ 避難所・福祉避難所の統括、要配慮者対策の統括（福祉部+こども未来部 ※再掲）
- ・ 食糧・物資のニーズ集約・配布調整等の統括（市民生活部 ※再掲）
- ・ 仮設トイレのニーズ集約・設置調整等の統括（環境部）

大和跡地再開発ビルに配置する部署

③ 業務の独立性が高く、日々の来庁者も多い

- （職員数、必要面積）
- ・ 税（199人、2,766㎡）
  - ・ 教育委員会（197人、2,976㎡）

◆ 業務の独立性が高い

税、教育委員会、

政策改革本部事務局、選挙管理委員会事務局、人事委員会事務局、監査委員事務局



上大川前庁舎へ

◆ 日々の来庁者が多い

税、建築部、教育委員会、都市政策部

④ 本市の魅力発信、交流人口、経済、まちづくり等を所管する

- ・ 文化スポーツ部（91人、1,376㎡）
- ・ 観光・国際交流部（35人、487㎡）
- ・ 経済部（42人、584㎡）：IPC財団・中心商店街との連携、企業・来訪者のまちなか誘導
- ・ 農林水産部（57人、792㎡）：食文化、食と花の魅力の発信
- ・ 都市政策部（101人、1,438㎡）：まちなか活性化、花街、港、空港、公共交通

これらの部署を集約してまちなかに配置することで、業務効率・効果の向上や古町地区の関連事業者等との連携強化に期待できる

日々の来庁者が多く、部単位で配置が可能

- ・ 建築部（125人、1,738㎡） → 大和跡地再開発ビルへ

職員数 847人

合計床面積 12,157㎡

（参考）来庁者数 約600人/日